

〔中小企業グループによる海外進出に取り組みたい〕

共同海外現地進出支援事業

中小企業者が共同グループを形成することにより、単独では海外進出が困難であった中小企業がリスク・コストを低減し、幅広い顧客ニーズに対応した形で取り組む共同海外進出事業に対して、事前調査や販路開拓等に要する経費を支援します。

対象となる方

概ね10者以上の中小企業者を主とする共同グループ
(幹事役となる中小企業者、支援機関等が補助事業費を管理する必要があります。)

支援内容

中小企業グループが現地において設立する製造拠点、販売拠点(代理店を含む)の設置準備に要する調査、販路開拓等に要する費用の一部を補助します(補助上限額2,000万円、補助率2/3以内)。

＜想定する支援対象事例＞

○共同拠点型

海外現地に共同グループで設置する生産工場や営業拠点等において、共同による事業活動を実施するもの。

＜事業計画の例＞

海外現地の日系企業へ製品を販売するため、製造業の中小企業者が共同で現地情報の提供や販路開拓を行う会社を現地に設立し、現地で共同マーケティングを実施して受注獲得に取り組む事業計画。

○現地提携型

海外現地企業を販売代理店とする提携等を通じて、共同グループの経営資源を有効的に組み合わせて行う海外市場進出の事業活動を実施するもの。

＜事業計画の例＞

地域の特産品を活用して新興国市場での販路開拓を行うため、海外現地のパートナー企業を販売代理店として、共同で海外市場向けの製品輸出に取り組む事業計画

ご利用方法

- (1) 公募内容を中小企業庁、全国商工会連合会のホームページ等で確認し、募集期間中に提案書を提出してください。
- (2) 外部審査委員による審査により採択案件を決定します。

お問い合わせ先

全国商工会連合会 電話:03-6268-0086

中小企業庁 新事業促進課 電話:03-3501-1767(直通)